

インド、全国統一の間接税導入へ大きく前進

◆10年越しで、全国統一の間接税導入のための憲法改正案が可決

インドの間接税は、連邦政府により課される物品税のほかに、州政府が課税する各州独自の付加価値税、州をまたいで販売する際に課される中央売上税など、連邦政府と州政府の複数の税が併存している。世界銀行が発表した「Doing Business 2016」では、インドの納税手続きのしやすさは世界189カ国中157位と下位にあり、複雑な税体系は企業のインドビジネスにおける悩みの種であった。

州政府の間接税を廃止し、全国統一の物品・サービス税(GST:Goods and Services Tax)を導入しようとする動きは2006年からあったが、州政府の反対が根強く導入に至らなかった。15年には、国会の下院ではGST導入に必要な憲法改正案が可決されたが、野党が多数を占める上院では採決すらできなかった。しかし、16年6月に上院議員の構成が変わったこと、野党の主張に譲歩する形で法案を修正したことなどから、8月に上院、下院と相次いで憲法改正案が可決され、GST導入に向けて大きく前進した。

◆GST導入に向けた今後の課題と期待される効果

インド政府はGSTの導入時期の目標を17年4月としているが、GSTの詳細は未だ決まっていない。今後は、GSTの税率や対象品目、連邦政府と州政府の税収配分などについて議論が行われることになるが、州政府の力が強い連邦国家だけに、各州の思惑が入り混じり最終案決定までに紆余曲折が想定される。また、GST導入に必要なITシステムの構築にも1年以上は要するとみられており、実際に導入されるのは18年以降になるとの見方もある。

導入時期が後ろ倒しになる可能性はあるにせよ、GST導入への期待は大きい。企業にとっては、物流の円滑化や輸送・税務コストの削減が期待できる。また政府にとっては、税体系の簡素化・透明性向上により脱税が減少することで税収増が期待できるほか、ビジネス環境の改善により海外からの投資が増加する可能性もある。インド政府の試算によると、GST導入はGDPを0.9～1.7%押し上げる効果があるとみられており、今後のGSTの議論の動向が注目される。 【今村弘史】